

## 債権管理実務研究会とは

1982年に発足した株式会社商事法務の年会費制事業で、企業の与信・審査や債権管理・回収を担う実務担当者の教育・研鑽の場です。法制度や裁判動向、税務・会計・財務分析、社内体制など幅広いテーマを扱い、セミナーや会員交流を通じて多角的な実務情報を提供。約200社の会員に対し、人材育成と組織力強化に資する活動を展開しています。

## 取引のリスクを可視化する契約条項入門

— 事例から学ぶ「見るべき条文・落とし穴」—

- ▶取引の際、企業は取引先の信用調査や条件交渉を行い、最終的に契約書を締結します。しかし実務では、契約書のひな型を前提に検討が進むことも多く、「どの条項がどのリスクに対応しているのか」「どの点を修正すべきか」が十分に整理されないまま契約が締結されるケースも少なくありません。その結果、想定外のトラブルが発生した際に、契約上の備えが不十分であることが明らかになることがあります。
- ▶本セミナーでは、典型的な場면을題材に、契約不適合、情報管理、信用リスク、法令対応等のリスクが、具体的にどの契約条項と結びつくのかを事例ベースで解説します。事例をもとに具体的な契約書のレビューの方法についてご紹介し、法務部門に限らず、審査・管理部門や営業担当者の方にも理解しやすい形で、契約書を「点」ではなく「リスク対応の体系」として読み解く視点を提供します。
- ▶第1部では導入編として、オンデマンド配信により契約および関連法令の基礎知識・ポイントを整理し、第2部では会場開催にて、事例を用いながら理解の定着と実務への応用を図ります。契約条項をリスク対応の観点で整理し、日常業務で自ら判断できる力の習得を目指します。

### 主要講義項目

#### 第1部 取引と契約条項の基本構造と法令の基本構造

1. 取引におけるリスクと契約書の役割
2. ひな型契約を使う際の典型的な落とし穴
3. 「条文を見る順番」—実務でのチェック思考
4. 各関連法令の基本ポイント
  - (1) 民法・商法（契約不適合責任、損害賠償等）
  - (2) 個人情報保護法（漏えい等）
  - (3) 著作権法その他の知的財産法（権利の帰属、非保証等）
  - (4) 取適法（4条の明示事項、支払期日設定の義務、買いたたきの禁止等）など

#### 第2部 企業間取引（製造委託・継続的販売）をめぐる契約条項

1. 契約条項のポイントと事例検討（委託者・受託者双方の立場から）
  - (1) 契約不適合・品質保証条項と損害賠償条項  
—契約不適合責任、損害賠償の範囲、免責の考え方
  - (2) 情報の管理に関する条項  
—秘密保持、安全管理措置の定め
  - (3) 知的財産権の帰属条項、保証条項  
—権利の帰属の考え方、  
第三者の知的財産権を侵害した場合のリスク負担の考え方  
—受託者がAIを使用する場合の考え方
  - (4) 法令対応リスクと契約条項  
—取適法を意識した契約設計 など
2. まとめ
  - (1) 管理部門・非法務担当者が契約を見る際の実務的視点  
—取引先に確認すべき事項・法務担当者に共有すべき事項
  - (2) 取引時に「最低限押さえるべき条文チェックリスト」

### 講師 荒井康弘 弁護士（丸の内総合法律事務所）

2009年弁護士登録（第二東京弁護士会）、丸の内総合法律事務所入所。企業間の契約、紛争対応を含む一般企業法務を幅広く取り扱う。最近は建築・不動産業界の相談、IT法・知的財産法分野の相談を比較的多く取り扱う。主な著作に『後継者不在の法務対応』（共著、有斐閣、2025年）、『職務発明制度 規程の作り方と書式例』（共著、日本法令、2018年）など。

### 講師 加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

2019年弁護士登録（第二東京弁護士会）、丸の内総合法律事務所入所。M&A取引、株主総会対応、企業間紛争等を中心に、企業法務部門への出向経験も活かし、企業法務全般を取り扱う。最近は、知的財産法に関するセミナー等も開催している。

### 開催日時・配信期間

第1部（配信期間）4月17日（金）～9月30日（水）〔申込期限：7月13日（月）12時〕

第2部（開催日程）7月14日（火）14時30分～17時、（配信期間）7月24日（金）～9月30日（水）

受講料 【法人申込】44,000円（税込）/1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

【個人申込】29,700円（税込）/1名

詳細はホームページをご確認ください。

### WEB申込

